

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年5月12日

上場会社名 株式会社SANKYO 上場取引所 東  
 コード番号 6417 URL <https://www.sankyo-fever.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 公久  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 大島 洋子 TEL 03-5778-7777 (代)  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	78,416	△11.5	12,551	△41.0	13,476	△39.6	13,045	△2.5
2019年3月期	88,558	2.7	21,286	109.1	22,300	97.0	13,384	141.1

(注) 包括利益 2020年3月期 11,114百万円(△7.7%) 2019年3月期 12,039百万円(63.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	183.43	172.69	4.3	3.7	16.0
2019年3月期	164.88	156.49	4.0	5.6	24.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 -百万円 2019年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	325,232	269,521	82.4	4,380.33
2019年3月期	399,585	337,377	84.1	4,139.74

(参考) 自己資本 2020年3月期 267,946百万円 2019年3月期 336,045百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	18,971	△21,748	△79,223	192,294
2019年3月期	16,828	△4,367	△12,183	274,295

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00	12,176	91.0	3.6
2020年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00	9,175	81.8	3.5
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当につきましては、未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染拡大により、現時点において当社グループの事業活動及び経営成績に与える影響を合理的に算定することが困難であることから、業績予想は未定とさせていただきます。業績予想につきましては、今後開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 ー 社 （社名）、除外 ー 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	69,597,500株	2019年3月期	89,597,500株
② 期末自己株式数	2020年3月期	8,427,105株	2019年3月期	8,421,994株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	71,118,016株	2019年3月期	81,175,841株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	67,913	△15.9	6,996	△65.8	8,813	△61.7	8,274	△43.6
2019年3月期	80,724	9.6	20,479	334.0	23,036	207.4	14,660	142.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	116.35	109.47
2019年3月期	180.60	171.42

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	308,516	253,175	81.6	4,113.10
2019年3月期	386,664	325,782	83.9	3,996.91

(参考) 自己資本 2020年3月期 251,600百万円 2019年3月期 324,451百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 経営方針・経営戦略等 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(追加情報) .....	17
(連結貸借対照表関係) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	18
(連結包括利益計算書関係) .....	19
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	22
(セグメント情報等) .....	23
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25
6. その他 .....	26
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	26
(2) 役員の変動 .....	27

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が底堅く推移するとともに、雇用・所得環境も改善が続き、緩やかな回復が続くことが期待されておりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、不要不急の外出・大規模イベント等の自粛が求められるなど、企業収益や個人消費への影響が出ており、国内外の経済への影響は、今後も厳しい状況が続くことが見込まれております。

当パチンコ・パチスロ業界では、2018年2月に施行された改正遊技機規則により、2021年1月末までに旧規則機が完全に撤去されることとなります。旧規則機の撤去期限が迫る中、各メーカーは新規則機の普及・認知に向け注力しておりますが、2020年3月末現在、全国のパーラーにおける総設置台数に対する旧規則機の設置占有率は、パチンコ・パチスロともに未だ半数以上を占めており、新規則機の普及率は、改正遊技機規則施行の経過期間に対し、低水準となっております。一方、2020年に入り、警察庁が「技術上の規格解釈基準」を変更したことによって、多様なゲーム性を有するパチンコ機が開発可能となったほか、パチスロ機においても6.1号機と呼ばれる新たな自主規制に基づくゲーム性の基準緩和が行われ、今後の市場投入にパーラーからの期待が高まりを見せる状況にあります。こうした明るい兆しが見えてきた中、2020年2月以降、新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策に伴い、パーラーでは集客を目的とした広告宣伝の自粛等により、集客への影響が長期化する恐れが否定できず、新台購入に対するマインドの低下を招いております。

こうした中、当社グループでは、新規則機の普及・定着に向け、多種多様な新商品及び、リユース機を投入してまいりました。しかしながら、パーラーにおいて旧規則機と新規則機が併存する中、新規則機への積極的な入替を促すまでには至らず、パチンコ・パチスロの販売台数は伸び悩む結果となりました。

以上の結果、売上高784億円（前期比11.5%減）、営業利益125億円（同41.0%減）、経常利益134億円（同39.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、グループの事業再編に伴い、連結子会社の事業の一部を新設分割の上、株式譲渡したことによる特別損益を計上し、また、株式市場の大幅な下落に伴う投資有価証券評価損を計上したことなどから、130億円（同2.5%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### (パチンコ機関連事業)

パチンコ機関連事業につきましては、新規13タイトル（リユース機を除く）を発売し、2019年9月に発売したSANKYOブランドの「フィーバー機動戦士ガンダム 逆襲のシャア」は2万台超、2019年12月に発売したBistyブランドのエヴァンゲリオンシリーズの14作目となる「新世紀エヴァンゲリオン ～シト、新生～」は、3万台を超えるヒット商品となりました。これら、主力タイトルの販売は好調であったものの、パーラーは依然、旧規則機を依りどころとした運用が主であり、また、マーケットが多品種少ロット化傾向にある中、その他販売タイトルは苦戦を強いられる結果となりました。

以上の結果、売上高605億円（前期比20.2%減）、営業利益148億円（同44.9%減）、販売台数149千台となりました。

(パチスロ機関連事業)

パチスロ機関連事業につきましては、SANKYOブランドの「パチスロ ボンバーパワフルⅢ」(2019年5月)、「パチスロ トータル・イクリプス2」(2019年11月)、Bistyブランドの「カードバトルパチスロ ガンダム クロスオーバー」(2019年10月)などを販売いたしました。2019年末にかけて撤去期限を迎えた人気の高い旧規則機を中心に入替が行われたものの、人気シリーズの後継機に需要が集中し、当社グループでは合計5タイトルの販売を行いました。1万台を超えるヒット商品が創出できず、販売台数が伸び悩む結果となりました。

以上の結果、売上高114億円(前期比91.3%増)、営業利益24億円(前連結会計年度は9億円の営業損失)、販売台数28千台となりました。

(補給機器関連事業)

補給機器関連事業につきましては、売上高59億円(前期比5.0%減)、営業利益3億円(同18.4%減)となりました。

(その他)

その他につきましては、売上高5億円(前期比2.1%減)、営業損失1億円(前連結会計年度は3億円の営業損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は3,252億円であり、前連結会計年度末と比べ743億円減少しました。これは主に、現金及び預金が180億円増加となりましたが、自己株式の取得等に伴い有価証券が649億円、受取手形及び売掛金が138億円、連結子会社であった株式会社三共クリエイトの新設分割及び株式譲渡等に伴い有形固定資産が131億円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は557億円であり、前連結会計年度末と比べ64億円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が25億円増加となりましたが、未払金(流動負債「その他」を含む)が33億円、未払法人税等が33億円、電子記録債務が24億円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比べ678億円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を130億円計上した一方、自己株式の取得685億円、配当金の支払い106億円、その他有価証券評価差額金が19億円減少したことによるものであります。なお、取得した自己株式につきましては、2019年12月30日に消却を実施しております。この結果、純資産は2,695億円となり、自己資本比率は1.7ポイント減少し、82.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末と比べ820億円減少し1,922億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ21億円増加し189億円の資金の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益144億円、売上債権の減少額138億円、減価償却費34億円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額54億円、関係会社株式売却損益33億円、たな卸資産の増加額29億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ173億円減少し217億円の資金の支出となりました。収入の主な内訳は、有価証券の償還による収入800億円、関係会社株式の売却による収入152億円、定期預金の払戻による収入55億円であり、支出の主な内訳は、有価証券の取得による支出1,150億円、定期預金の預入による支出55億円、有形及び無形固定資産の取得による支出29億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と670億円減少し792億円の資金の支出となりました。これは主に、自己株式の取得による支出685億円、配当金の支払額106億円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	86.9	84.8	84.1	82.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	77.2	76.8	85.7	59.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.2	0.1	0.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている金利の負担を伴うすべての負債を対象としております。

5 各数値は小数点1位未満を四捨五入しております。

#### (4) 今後の見通し

次期（2021年3月期）の市場環境につきましては、新規機への入替需要が本格化し、パチンコ・パチスロともに出荷が増えることを想定しておりましたが、新型コロナウイルス感染拡大により、パチンコに対して政府や地方自治体から休業要請が寄せられたことなどにより、当社グループの販売先であるパチンコ店の設備投資意欲につきましても多大な影響が発生しており、その終息時期も不透明な状況にあります。こうした状況が、当社グループの事業活動及び経営成績に与える影響により、当初見込んでおりました入替需要を含め、業績予想の合理的な見積りが困難であることから、次期の業績予想を「未定」とさせていただきます。なお、今後合理的な見積りが可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

#### (将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆さまへの利益の還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置付けており、配当金につきましては、業績、財政状態、配当性向などを総合的に勘案した上で、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては1株につき150円（うち中間配当75円、連結の配当性向は81.8%）を予定しております。なお、新型コロナウイルス感染拡大が事業活動及び経営成績に与える影響により、業績予想の合理的な見積りが困難であることから次期の業績予想を未定としており、次期の配当につきましても「未定」といたします。今後合理的な見積りが可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

内部留保金につきましては、厳しい環境が続く遊技機業界において、引き続き競争優位性を確保するための商品力強化に資する投資など、企業価値の向上につながることを念頭に置き、有効に活用してまいります。

2. 企業集団の状況

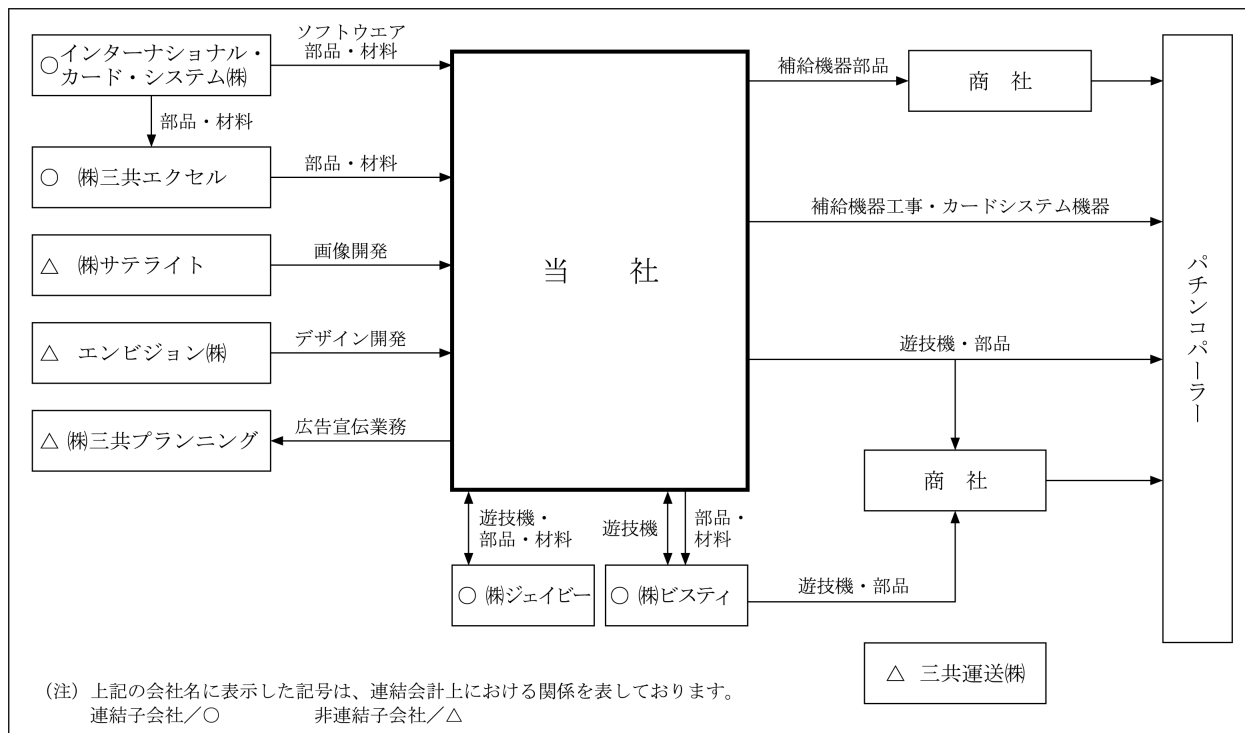
(1) 当社の企業集団は㈱SANKYO（当社）及び子会社8社（当連結会計年度末現在）並びに関連会社2社で構成されております。

当社グループが営んでいる事業内容、主な関係会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

また、前連結会計年度に連結子会社であった株式会社三共クリエイトは、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しています。

区分	事業内容	会社名
パチンコ機関連事業	パチンコ機、パチンコ機ゲー ジ盤の製造販売、関連部品販売及 びパチンコ機関連ロイヤリテー ー収入	㈱SANKYO、 ㈱三共エクセル、㈱ビスティ、 インターナショナル・カード・システム㈱、 ㈱ジェイビー、三共運送㈱、 ㈱三共プランニング、㈱サテライト、 エンビジョン㈱
パチスロ機関連事業	パチスロ機の製造販売、関連部 品販売及びパチスロ機関連ロイ ヤリティー収入	㈱SANKYO、(株)三共エクセル、 インターナショナル・カード・システム(株)
補給機器関連事業	パチンコ・パチスロ補給装置、 カードシステム機器、ホール設 備周辺機器販売及び補給機器関 連ロイヤリティー収入	㈱SANKYO、(株)三共エクセル、 インターナショナル・カード・システム(株)
その他	モバイルコンテンツサービス、 不動産賃貸収入、一般成形部品 販売その他	㈱SANKYO、(株)三共エクセル、三共運送(株)、 インターナショナル・カード・システム(株)、 (株)サテライト、エンビジョン(株)

(2) 事業の主たる系統図は次のとおりであります。



※ 前連結会計年度に記載していた㈱三共クリエイトは、当連結会計年度において清算終了したため、記載しておりません。



### 3. 経営方針

#### (1) 経営方針・経営戦略等

当社グループは、健全なレジャーの発展と心豊かな社会づくりに貢献するため、パチンコ・パチスロ業界のリーディングカンパニーとしての使命を果たすことを基本理念とし、成長性の維持と収益性の向上を実現するため、経営資源を遊技機関連事業に集中投入し、他社が追随できないような「独創的な商品」を提供することで産業の活性化を図り、市場をリードし続けるメーカーとして競争優位性の確立を目指します。

パチンコ・パチスロ業界は、ファン人口の減少に伴い当社顧客であるパーラー店舗数が減少する一方で、パーラーのチェーンストア化、店舗の大型化が進んでおり、遊技機メーカーも上位企業による寡占化傾向が強まっております。

このような環境下、当社グループは四半世紀にわたり業界トップクラスの販売シェアを確保してきておりますが、引き続きシェアの維持・向上を図るため多種多様な商品開発の強化、多品種小ロット化への対応として、商品ごとのコスト管理の徹底を含むコストダウン強化などを推し進めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、パチンコ・パチスロ市場でのシェア拡大により業界における確固たる地位を構築することで、安定的かつ持続的な成長を目指しております。その成果は売上高営業利益率に反映されるものと考えており、売上高営業利益率の向上を目標として、商品企画・開発・生産・販売の競争力を高めるための様々な施策を検討・実施しております。また、広告宣伝の効率化、使用部材の共通化、物流の合理化などのコストダウン策にも継続的に取り組んでまいります。

なお、直近3期における売上高営業利益率の推移は下表に示すとおりです。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
売上高営業利益率 (%)	11.8	24.0	16.0

#### (3) 会社の対処すべき課題

当面の対処すべき課題といたしましては、2018年2月に施行された改正遊技機規則の経過措置が2021年1月末で終了することから、市場に設置されている旧規則機の撤去に伴い、新規則機を計画的に供給することであります。前述のとおり、2021年3月期はこうした入替需要が本格化するものと考え、商品開発及び市場投入の準備を進めてまいりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大により、多くのパーラーが休業を余儀なくされるなど、経営環境の悪化から新台入替が滞る状態となっております。

こうした状況がいつ解消するかは不透明な状況ではありますが、当社グループといたしましては、遊技機メーカーの組合及びパーラーの組合ならびに関係当局と連携のうえ、旧規則機の撤去が適切に行えるよう、新規則機の供給責任を果たしてまいります。

また、新規則機への入替が完了した後の課題としましては、「管理遊技機」、「メダルレス遊技機」（以下、「管理遊技機等」といいます）の開発と普及の推進が挙げられます。管理遊技機等は改正遊技機規則に新たに規格が盛り込まれ、業界が一丸となって推進する次世代遊技機であります。遊技客がパチンコ玉やパチスロメダルに触れることなく出玉情報がデジタル管理されることから大がかりな玉の循環設備が不要となり、パーラー従業員の出玉運搬などの負担軽減なども見込めるものです。管理遊技機等は、出玉情報等のデータを一元管理することによりパチンコ依存症対策、不正行為の排除が見込め、さらには遊技機メーカー間で共通部材を使用することで、パーラーの遊技機導入コストの抑制にもつながることが見込まれ、当社グループといたしましては開発及び普及に積極的に取り組んでまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	104,847	122,847
受取手形及び売掛金	※2 30,627	16,743
有価証券	184,999	119,999
商品及び製品	75	2,060
仕掛品	118	21
原材料及び貯蔵品	2,682	3,701
有償支給未収入金	5,867	6,424
その他	2,899	4,244
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	332,115	276,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 26,404	※3 13,944
減価償却累計額	△14,488	△8,140
建物及び構築物 (純額)	11,915	5,804
機械装置及び運搬具	※3 7,517	※3 7,417
減価償却累計額	△6,833	△6,819
機械装置及び運搬具 (純額)	684	597
工具、器具及び備品	16,927	15,949
減価償却累計額	△13,460	△13,017
工具、器具及び備品 (純額)	3,466	2,932
土地	22,515	17,909
リース資産	34	—
減価償却累計額	△26	—
リース資産 (純額)	7	—
その他	1,850	—
有形固定資産合計	40,440	27,244
無形固定資産		
のれん	45	—
その他	180	142
無形固定資産合計	225	142
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 19,233	※1 13,035
長期貸付金	131	107
繰延税金資産	7,366	7,911
その他	473	767
貸倒引当金	△20	△17
投資損失引当金	△379	—
投資その他の資産合計	26,803	21,803
固定資産合計	67,470	49,190
資産合計	399,585	325,232

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,246	13,789
電子記録債務	10,042	7,637
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	20,006
リース債務	3	—
未払法人税等	4,372	1,043
賞与引当金	791	765
株主優待引当金	—	101
その他	7,308	3,880
流動負債合計	33,763	47,224
固定負債		
新株予約権付社債	20,026	—
リース債務	4	—
退職給付に係る負債	4,799	4,962
資産除去債務	62	75
その他	3,551	3,448
固定負債合計	28,444	8,486
負債合計	62,208	55,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,840	14,840
資本剰余金	23,750	23,750
利益剰余金	330,707	257,575
自己株式	△38,785	△31,822
株主資本合計	330,512	264,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,460	3,549
退職給付に係る調整累計額	73	53
その他の包括利益累計額合計	5,533	3,603
新株予約権	1,331	1,574
純資産合計	337,377	269,521
負債純資産合計	399,585	325,232

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	88,558	78,416
売上原価	38,771	36,671
売上総利益	49,786	41,745
販売費及び一般管理費	※1,※2 28,500	※1,※2 29,193
営業利益	21,286	12,551
営業外収益		
受取利息	186	175
受取配当金	550	570
その他	284	202
営業外収益合計	1,020	949
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	21
その他	5	3
営業外費用合計	5	24
経常利益	22,300	13,476
特別利益		
固定資産売却益	※3 1	※3 4
投資有価証券売却益	—	66
関係会社株式売却益	—	3,558
特別利益合計	1	3,629
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 8
固定資産廃棄損	※5 18	※5 181
投資有価証券売却損	—	278
投資有価証券評価損	3,631	1,496
関係会社株式売却損	—	217
関係会社株式評価損	—	392
ゴルフ会員権評価損	1	—
減損損失	※6 310	※6 81
特別損失合計	3,961	2,656
税金等調整前当期純利益	18,340	14,449
法人税、住民税及び事業税	4,988	1,096
法人税等調整額	△32	307
法人税等合計	4,956	1,403
当期純利益	13,384	13,045
親会社株主に帰属する当期純利益	13,384	13,045

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	13,384	13,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,491	△1,910
退職給付に係る調整額	146	△19
その他の包括利益合計	※1 △1,344	※1 △1,930
包括利益	12,039	11,114
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,039	11,114
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,840	23,750	329,499	△38,782	329,306
当期変動額					
剰余金の配当			△12,176		△12,176
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,384		13,384
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,208	△2	1,205
当期末残高	14,840	23,750	330,707	△38,785	330,512

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,952	△73	6,878	1,057	337,242
当期変動額					
剰余金の配当					△12,176
親会社株主に帰属する 当期純利益					13,384
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,491	146	△1,344	274	△1,070
当期変動額合計	△1,491	146	△1,344	274	134
当期末残高	5,460	73	5,533	1,331	337,377

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,840	23,750	330,707	△38,785	330,512
当期変動額					
剰余金の配当			△10,675		△10,675
親会社株主に帰属する当期純利益			13,045		13,045
自己株式の取得				△68,544	△68,544
自己株式の処分			△1	7	5
自己株式の消却			△75,500	75,500	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△73,131	6,962	△66,168
当期末残高	14,840	23,750	257,575	△31,822	264,343

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,460	73	5,533	1,331	337,377
当期変動額					
剰余金の配当					△10,675
親会社株主に帰属する当期純利益					13,045
自己株式の取得					△68,544
自己株式の処分					5
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,910	△19	△1,930	243	△1,687
当期変動額合計	△1,910	△19	△1,930	243	△67,855
当期末残高	3,549	53	3,603	1,574	269,521



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	18,340	14,449
減価償却費	3,057	3,476
のれん償却額	87	45
株式報酬費用	264	240
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	△16
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	-	101
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	226	153
受取利息及び受取配当金	△736	△746
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△1	4
有形固定資産廃棄損	18	181
減損損失	310	81
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	212
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,631	1,496
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△3,341
関係会社株式評価損	-	392
ゴルフ会員権評価損	1	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,138	13,864
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△714	△2,914
仕入債務の増減額 (△は減少)	798	225
有償支給未収入金の増減額 (△は増加)	△1,507	△556
未払金の増減額 (△は減少)	342	△2,901
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△75	△864
その他	△1,096	271
小計	18,795	23,848
利息及び配当金の受取額	692	545
法人税等の支払額	△2,660	△5,423
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>16,828</b>	<b>18,971</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△11,101	△5,552
定期預金の払戻による収入	11,100	5,551
有価証券の取得による支出	△78,000	△115,000
有価証券の償還による収入	76,000	80,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,387	△2,938
投資有価証券の売却による収入	-	962
関係会社株式の売却による収入	-	※2 15,284
貸付金の回収による収入	23	23
その他	△2	△80
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,367</b>	<b>△21,748</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4	△3
自己株式の取得による支出	△2	△68,544
配当金の支払額	△12,176	△10,675
その他	－	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,183	△79,223
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	277	△82,001
現金及び現金同等物の期首残高	274,017	274,295
現金及び現金同等物の期末残高	※1 274,295	※1 192,294

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

当連結会計年度において、連結子会社であった株式会社三共クリエイトは、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（2019年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(追加情報)

株主優待引当金

連結子会社であった株式会社三共クリエイトが運営するゴルフ場運営事業を新設分割及び株式譲渡したことにより、将来の株主優待制度に伴う費用負担に備えるため、当連結会計年度末において翌連結会計年度に発生すると見込まれる額を株主優待引当金として計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,562百万円	789百万円

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	1,154百万円	—

※3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
圧縮記帳額	40百万円	40百万円
（うち、建物及び構築物）	2百万円	2百万円
（うち、機械装置及び運搬具）	37百万円	37百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
販売手数料	2,824百万円	3,509百万円
広告宣伝費	1,180百万円	1,942百万円
給与手当	3,125百万円	3,017百万円
賞与引当金繰入額	386百万円	381百万円
退職給付費用	204百万円	155百万円
株主優待引当金繰入額	—	101百万円
貸倒引当金繰入額	△0百万円	△3百万円
研究開発費	14,631百万円	13,847百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
一般管理費	14,631百万円	13,847百万円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	4百万円

※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	—	4百万円
土地	—	3百万円
合計	—	8百万円

※5 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	170百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	8百万円
工具、器具及び備品	13百万円	2百万円
合計	18百万円	181百万円

※6 減損損失

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
群馬県桐生市	遊休資産	建物及び構築物	181百万円
		土地	128百万円

当社グループは、事業用資産については管理会計上の事業ごとに、遊休資産については個別物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

桐生境野工場の資産については、当連結会計年度において建物等の取り壊しを決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物は取り壊しを行うため零とし、土地は路線価を基に算定しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
群馬県桐生市	遊休資産	土地	81百万円

当社グループは、事業用資産については管理会計上の事業ごとに、遊休資産については個別物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

桐生境野工場の資産については、当連結会計年度において市場価額が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地は路線価を基に算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△5,781百万円	△4,462百万円
組替調整額	3,631百万円	1,708百万円
税効果調整前	△2,149百万円	△2,754百万円
税効果額	658百万円	843百万円
その他有価証券評価差額金	△1,491百万円	△1,910百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	109百万円	△13百万円
組替調整額	102百万円	△15百万円
税効果調整前	211百万円	△28百万円
税効果額	△64百万円	8百万円
退職給付に係る調整額	146百万円	△19百万円
その他の包括利益合計	△1,344百万円	△1,930百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式(株)	普通株式	89,597,500	—	—	89,597,500
自己株式(株)	普通株式	8,421,329	665	—	8,421,994

(変動事由の概要)

- 1 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。  
 単元未満株式の買取りによる取得

665株

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,331

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,088	75.00	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	6,088	75.00	2018年9月30日	2018年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,088	75.00	2019年3月31日	2019年6月28日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式(株)	普通株式	89,597,500	—	20,000,000	69,597,500
自己株式(株)	普通株式	8,421,994	20,007,066	20,001,955	8,427,105

(変動事由の概要)

- 1 普通株式の発行済株式数の減少の内訳は次のとおりであります。  
自己株式の消却による減少 20,000,000株
- 2 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。  
取締役会決議による自己株式の取得 20,006,500株  
単元未満株式の買取りによる取得 566株
- 3 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。  
自己株式の消却による減少 20,000,000株  
ストック・オプションの権利行使による減少 1,900株  
単元未満株式の買増請求による売渡し 55株

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	1,574	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	6,088	75.00	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月7日 取締役会	普通株式	4,587	75.00	2019年9月30日	2019年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,587	75.00	2020年3月31日	2020年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	104,847百万円	122,847百万円
有価証券勘定	184,999百万円	119,999百万円
合計	289,846百万円	242,846百万円
運用期間が3か月を超える債券他	△10,000百万円	△45,000百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△5,551百万円	△5,552百万円
現金及び現金同等物	274,295百万円	192,294百万円

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

連結子会社であった株式会社三共クリエイトの新設分割及び株式譲渡に伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	907百万円
固定資産	12,561百万円
流動負債	△98百万円
固定負債	△557百万円
株式売却に伴う付随費用	977百万円
株式の売却益	3,341百万円
株式の売却価額	17,131百万円
株式売却に伴う付随費用	△977百万円
現金及び現金同等物	△869百万円
差引：売却による収入	15,284百万円



(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、パチンコ遊技機・パチスロ遊技機の製造・販売、パチンコ・パチスロ補給装置等の設置・販売を主力事業として展開していることから、「パチンコ機関連事業」、「パチスロ機関連事業」、「補給機器関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「パチンコ機関連事業」は、パチンコ機、パチンコ機ゲーヂ盤、関連部品の製造・販売及び関連ロイヤリティ事業、「パチスロ機関連事業」は、パチスロ機、関連部品の製造・販売及び関連ロイヤリティ事業、「補給機器関連事業」は、パチンコ・パチスロ補給装置、カードシステム機器、ホール設備周辺機器の設置・販売及び関連ロイヤリティ事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	75,792	5,979	6,214	87,987	571	88,558	—	88,558
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	75,792	5,979	6,214	87,987	571	88,558	—	88,558
セグメント利益 又は損失 (△)	26,861	△942	400	26,320	△318	26,001	△4,715	21,286
セグメント資産	117,114	17,456	9,612	144,183	9,865	154,049	245,536	399,585
その他の項目								
減価償却費	2,174	452	13	2,640	244	2,884	172	3,057
のれんの償却額	—	—	—	—	87	87	—	87
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,934	394	0	2,329	85	2,414	70	2,485

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルコンテンツサービス、不動産賃貸、ゴルフ場運営、一般成形部品販売等の事業であります。
- 2 調整額は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、提出会社の余資運用資金 (有価証券)、長期投資資産 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	60,514	11,441	5,900	77,857	559	78,416	—	78,416
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	60,514	11,441	5,900	77,857	559	78,416	—	78,416
セグメント利益 又は損失 (△)	14,804	2,449	326	17,581	△136	17,444	△4,892	12,551
セグメント資産	171,993	20,681	8,654	201,329	1,839	203,169	122,063	325,232
その他の項目								
減価償却費	2,570	638	11	3,220	136	3,356	119	3,476
のれんの償却額	—	—	—	—	45	45	—	45
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,165	283	1	2,450	3	2,453	377	2,831

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルコンテンツサービス、不動産賃貸、ゴルフ場運営、一般成形部品販売等の事業であります。

なお、「その他」を構成していた連結子会社であった株式会社三共クリエイトのゴルフ場運営事業及び不動産賃貸事業の一部を2019年11月1日付で新設分割及び株式譲渡したことにより、同社の一部事業の業績は2019年10月末日まで計上しております。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、提出会社の余資運用資金（有価証券）、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	4,139.74円	4,380.33円
1株当たり当期純利益	164.88円	183.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	156.49円	172.69円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	13,384	13,045
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	13,384	13,045
普通株式の期中平均株式数 (株)	81,175,841	71,118,016
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△13	△13
(うち受取利息(税額相当額控除後) (百万円))	(△13)	(△13)
普通株式増加数 (株)	4,263,519	4,342,780
(うち新株予約権付社債 (株))	(3,850,597)	(3,850,597)
(うち新株予約権 (株))	(412,922)	(492,183)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	337,377	269,521
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,331	1,574
(うち新株予約権 (百万円))	(1,331)	(1,574)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	336,045	267,946
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	81,175,506	61,170,395

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
パチンコ機関連事業	65,211	85.3
パチスロ機関連事業	11,598	185.4
補給機器関連事業	5,900	95.0
合計	82,710	93.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 金額は、販売価格によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
パチンコ機関連事業	71,648	100.7	13,037	684.7
パチスロ機関連事業	11,288	184.7	4	3.0
補給機器関連事業	5,805	94.2	92	49.3
合計	88,742	106.3	13,135	583.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 金額は、販売価格によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
パチンコ機関連事業	60,514	79.8
パチスロ機関連事業	11,441	191.3
補給機器関連事業	5,900	95.0
その他	559	97.9
合計	78,416	88.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

本日の取締役会において下記の通り役員の変動を内定いたしましたので、お知らせいたします。

① 新任取締役候補 (2020年6月26日付)

取締役副社長執行役員 石原 明彦 (現 副社長執行役員)

② (ご参考) 2020年6月26日以降の役員構成 (予定)

代表取締役会長	毒島 秀行	CEO (最高経営責任者)
代表取締役社長	筒井 公久	COO (最高執行責任者)
取締役副社長執行役員	富山 一郎	営業本部長 兼 商品本部長
取締役副社長執行役員	石原 明彦	経営企画部長 (製造本部・管理本部管掌)
取締役	木谷 太郎	
取締役	山崎 博行	
常勤監査役	大久保 隆史	
監査役	石山 俊明	
監査役	真田 芳郎	
監査役	野田 典義	
専務執行役員	小倉 敏男	知的財産本部長 兼 商品本部副本部長
常務執行役員	高井 克昌	製造本部長 兼 三和工場長
常務執行役員	大島 洋子	管理本部長
執行役員	東郷 裕二	営業本部副本部長
執行役員	古平 博	管理本部 総務部長
執行役員	福田 隆	商品本部
執行役員	堤 順一	商品本部 商品部長
執行役員	関根 史高	製造本部 購買品質担当部長

執行役員	鴨 田 久	商品本部 PS開発部長
執行役員	尼 子 勝 紀	営業本部副本部長 兼 販売戦略部長
執行役員	高 橋 博 史	管理本部副本部長 兼 経理部長